

# 概 況



## I 調査結果の概要

平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した「経済センサス - 活動調査」(以下、平成 28 年活動調査)における長野県内の卸売業及び小売業の事業所数は 2 万 4,779 事業所、従業者数は 17 万 4,745 人、年間商品販売額は 5 兆 8,463 億 1,012 万円となりました。

また、卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が 5,945 事業所、従業者数が 4 万 7,957 人、年間商品販売額が 3 兆 4,901 億 8,669 万円となりました。小売業は、事業所数が 1 万 8,834 事業所、従業者数が 12 万 6,788 人、年間商品販売額が 2 兆 3,561 億 2,343 万円となりました。〔第 1 表〕

第 1 表 本県の事業所数、従業者数、年間商品販売額

区 分	合 計	卸 売 業	小 売 業
事業所数	2万4,779事業所	5,945事業所	1万8,834事業所
従業者数	17万4,745人	4万7,957人	12万6,788人
年間商品販売額	5兆8,463億1,012万円	3兆4,901億8,669万円	2兆3,561億2,343万円

(注 1) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。(「統計表 全数編」に該当する。)

(注 2) 事業所数、従業者数は平成 28 年 6 月 1 日現在、年間商品販売額は平成 27 年 1 年間。(以下、全て同様)

(注 3) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。(以下、全て同様)

事業所数及び従業者数について、県内全産業に占める卸売業及び小売業の割合(構成比)は、事業所数では 23.4%、従業者数では 19.5%となっており、事業所数では本県で最も大きな割合を占める産業となっています。

また、平成 24 年に行った「経済センサス - 活動調査」(以下、平成 24 年活動調査)と比較すると、事業所数は 768 事業所の減少(対平成 24 年活動調査比▲3.0%)、従業者数は 6,609 人の増加(同+3.9%)となりました。全産業に占める割合(構成比)では、事業所数は 0.1 ポイント減少、従業者数は 0.1 ポイント増加しました。〔第 2 表〕

第 2 表 産業別事業所数及び従業者数(平成 24 年活動調査との比較)

産 業	事業所数					従業者数				
	平成24年 活動調査	構成比(%)	平成28年 活動調査	構成比(%)	増減率 (%)	平成24年 活動調査 (人)	構成比(%)	平成28年 活動調査 (人)	構成比(%)	増減率 (%)
全産業	108,638	100.0	106,030	100.0	▲ 2.4	867,551	100.0	895,836	100.0	3.3
農林漁業	1,054	1.0	1,113	1.0	5.6	11,687	1.3	12,356	1.4	5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	81	0.1	63	0.1	▲ 22.2	567	0.1	363	0.0	▲ 36.0
建設業	12,926	11.9	11,854	11.2	▲ 8.3	67,266	7.8	64,702	7.2	▲ 3.8
製造業	11,658	10.7	10,890	10.3	▲ 6.6	208,404	24.0	205,745	23.0	▲ 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	108	0.1	132	0.1	22.2	3,644	0.4	4,012	0.4	10.1
情報通信業	982	0.9	902	0.9	▲ 8.1	12,746	1.5	11,620	1.3	▲ 8.8
運輸業、郵便業	2,020	1.9	1,933	1.8	▲ 4.3	41,700	4.8	40,227	4.5	▲ 3.5
卸売業、小売業	25,547	23.5	24,779	23.4	▲ 3.0	168,136	19.4	174,745	19.5	3.9
卸売業	5,991	5.5	5,945	5.6	▲ 0.8	46,266	5.3	47,957	5.4	3.7
小売業	19,556	18.0	18,834	17.8	▲ 3.7	121,870	14.0	126,788	14.2	4.0
金融業、保険業	1,724	1.6	1,544	1.5	▲ 10.4	21,843	2.5	18,997	2.1	▲ 13.0
不動産業、物品賃貸業	7,437	6.8	7,047	6.6	▲ 5.2	19,063	2.2	19,008	2.1	▲ 0.3
学術研究、専門・技術サービス業	4,118	3.8	4,124	3.9	0.1	19,456	2.2	20,585	2.3	5.8
宿泊業、飲食サービス業	15,717	14.5	15,521	14.6	▲ 1.2	85,586	9.9	90,908	10.1	6.2
生活関連サービス業、娯楽業	8,739	8.0	8,641	8.1	▲ 1.1	34,916	4.0	36,373	4.1	4.2
教育、学習支援業	2,819	2.6	2,867	2.7	1.7	15,865	1.8	17,137	1.9	8.0
医療、福祉	6,067	5.6	7,187	6.8	18.5	94,489	10.9	113,633	12.7	20.3
複合サービス事業	906	0.8	914	0.9	0.9	9,941	1.1	13,497	1.5	35.8
サービス業(他に分類されないもの)	6,735	6.2	6,519	6.1	▲ 3.2	52,242	6.0	51,928	5.8	▲ 0.6

(注 1) 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。(平成 28 年の「卸売業」及び「小売業」の数値は、「統計表 全数編」に該当する。)

(注 2) 平成 24 年活動調査の数値は、平成 24 年 2 月 1 日現在。

年間商品販売額について、平成 24 年活動調査と比較すると 1 兆 409 億 7,973 万円の増加（対平成 24 年活動調査比+23.5%）となりました。

卸売業についてみると、年間商品販売額は 6,568 億 7,145 万円の増加（同+25.3%）となり、産業中分類別にみると、「飲食料品卸売業」の増加が 3,616 億 5,193 万円（同+47.3%）と最も多く、次いで「機械器具卸売業」が 2,795 億 4,026 万円の増加（同+42.6%）、「建設材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 212 億 7,866 万円の増加（同+3.5%）などとなりました。

小売業についてみると、年間商品販売額は 3,841 億 828 万円の増加（同+20.9%）となり、産業中分類別にみると、「機械器具小売業」の増加が 1,766 億 5,763 万円（同+57.2%）と最も多く、次いで「その他の小売業」が 1,178 億 3,163 万円の増加（同+17.1%）、「飲食料品小売業」が 749 億 4,916 万円の増加（同+14.3%）などとなりました。〔第 3 表〕

第 3 表 産業中分類別年間商品販売額（平成 24 年活動調査との比較）

産業分類	平成24年 活動調査 (万円)	構成比 (%)	平成28年 活動調査 (万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
合 計	443,610,591	100.0	547,708,564	(100.0)	23.5
卸売業計	260,027,608	100.0	325,714,753	(59.5) 100.0	25.3
50 各種商品卸売業	1,505,427	0.6	991,062	0.3	▲ 34.2
51 繊維・衣服等卸売業	1,297,171	0.5	2,251,746	0.7	73.6
52 飲食料品卸売業	76,404,693	29.4	112,569,886	34.6	47.3
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	60,114,050	23.1	62,241,916	19.1	3.5
54 機械器具卸売業	65,687,960	25.3	93,641,986	28.7	42.6
55 その他の卸売業	55,018,307	21.2	54,018,157	16.6	▲ 1.8
小売業計	183,582,983	100.0	221,993,811	(40.5) 100.0	20.9
56 各種商品小売業	11,122,263	6.1	11,578,262	5.2	4.1
57 繊維・衣服・身の回り品小売業	11,743,405	6.4	13,781,311	6.2	17.4
58 飲食料品小売業	52,577,599	28.6	60,072,515	27.1	14.3
59 機械器具小売業	30,907,423	16.8	48,573,186	21.9	57.2
60 その他の小売業	69,088,384	37.6	80,871,547	36.4	17.1
61 無店舗小売業	8,143,909	4.4	7,116,990	3.2	▲ 12.6

（注 1）年間商品販売額は、卸売業、小売業の事業所のうち、卸売業又は小売業の商品販売額があり、産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。（平成 28 年の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。）

（注 2）（ ）内は、「合計」（卸売業・小売業）を 100.0%とした時の構成比である。

（注 3）平成 24 年活動調査の数値は、平成 23 年 1 年間。

（注 4）平成 28 年活動調査では、税抜きで回答されていた場合は、税込み金額に補正した上で集計した。一方、平成 24 年活動調査では、税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は 5%であり、現行の税率（8%）とは異なることから、比較に際しては留意されたい。

また、過去の「商業統計調査」の結果から事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移をみると、事業所数は平成 3 年から減少傾向、従業者数は平成 11 年から減少傾向、年間商品販売額は平成 24 年から増加傾向となっています。（「経済センサス - 活動調査」と「商業統計調査」は調査対象や調査期日等の違いから厳密には接続しません。）

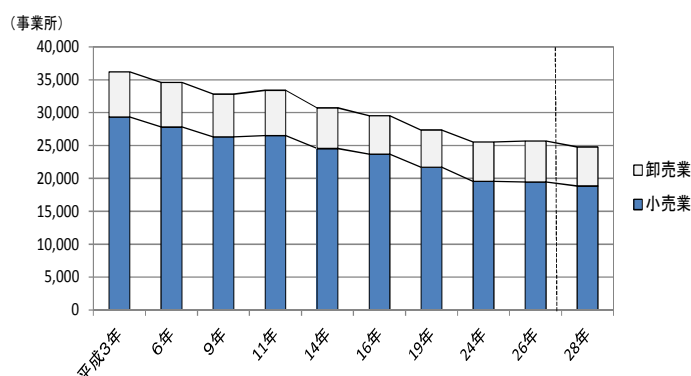
〔第 4 表、第 5 表、第 6 表、第 1 図、第 2 図、第 3 図〕

第4表 年次別事業所数

年次	総数	卸売業	小売業
	事業所	事業所	事業所
平成 3年	36,219	6,854	29,365
6年	34,595	6,770	27,825
9年	32,814	6,472	26,342
11年	33,407	6,887	26,520
14年	30,731	6,183	24,548
16年	29,538	5,846	23,692
19年	27,362	5,651	21,711
24年	25,547	5,991	19,556
26年	25,693	6,223	19,470
28年	24,779	5,945	18,834

(注1) 平成28年の数値は、「統計表 全数編」に該当する。  
(注2) 平成19年以前及び平成26年の数値は、商業統計調査。

第1図 年次別事業所数の推移



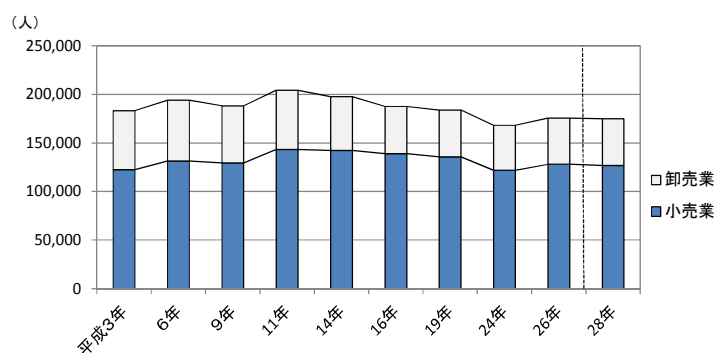
(注1) 平成28年は、「統計表 全数編」に該当する。  
(注2) 平成19年以前及び平成26年は、商業統計調査。

第5表 年次別従業者数

年次	総数	卸売業	小売業
	人	人	人
平成 3年	183,191	60,715	122,476
6年	194,089	62,677	131,412
9年	188,211	58,746	129,465
11年	204,273	61,108	143,165
14年	197,604	55,387	142,217
16年	187,479	48,540	138,939
19年	183,819	48,115	135,704
24年	168,136	46,266	121,870
26年	175,556	47,651	127,905
28年	174,745	47,957	126,788

(注1) 平成28年の数値は、「統計表 全数編」に該当する。  
(注2) 平成19年以前及び平成26年の数値は、商業統計調査。

第2図 年次別従業者数の推移



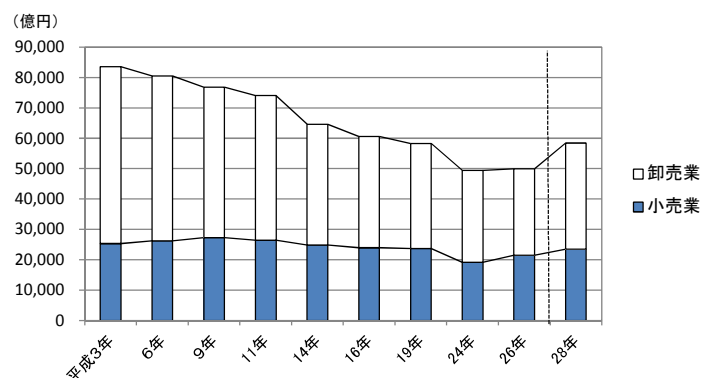
(注1) 平成28年は、「統計表 全数編」に該当する。  
(注2) 平成19年以前及び平成26年は、商業統計調査。

第6表 年次別年間商品販売額

年次	総数	卸売業	小売業
	億円	億円	億円
平成 3年	83,662	58,273	25,389
6年	80,519	54,314	26,205
9年	76,821	49,496	27,325
11年	74,064	47,599	26,464
14年	64,644	39,798	24,846
16年	60,629	36,617	24,012
19年	58,322	34,586	23,736
24年	49,436	30,293	19,142
26年	49,948	28,454	21,495
28年	58,463	34,902	23,561

(注1) 平成28年の数値は、「統計表 全数編」に該当する。  
(注2) 平成19年以前及び平成26年の数値は、商業統計調査。

第3図 年次別年間商品販売額の推移



(注1) 平成28年は、「統計表 全数編」に該当する。  
(注2) 平成19年以前及び平成26年は、商業統計調査。

付表 都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

事業所数				従業者数			年間商品販売額			売場面積		
都道府県	数値	順位	構成比	数値	順位	構成比	数値	順位	構成比	数値	順位	構成比
	事業所		%	人		%	百万円		%	㎡		%
全国計	1,355,060		100.0	11,596,089		100.0	581,626,347		100.0	135,343,693		100.0
北海道	56,213	7	4.1	463,132	7	4.0	18,891,672	6	3.2	6,818,035	6	5.0
青森県	15,799	29	1.2	109,938	29	0.9	3,380,400	29	0.6	1,698,643	28	1.3
岩手県	15,404	30	1.1	106,297	32	0.9	3,500,563	28	0.6	1,637,684	30	1.2
宮城県	27,102	15	2.0	221,672	14	1.9	12,150,612	11	2.1	2,906,286	14	2.1
秋田県	13,034	37	1.0	84,392	39	0.7	2,395,670	38	0.4	1,402,508	35	1.0
山形県	14,496	32	1.1	91,602	37	0.8	2,588,088	36	0.4	1,485,793	32	1.1
福島県	22,064	18	1.6	151,436	21	1.3	4,900,851	20	0.8	2,292,793	22	1.7
茨城県	29,144	12	2.2	228,230	13	2.0	7,163,703	15	1.2	3,617,941	11	2.7
栃木県	21,883	19	1.6	161,579	20	1.4	5,825,480	18	1.0	2,480,369	18	1.8
群馬県	21,846	20	1.6	164,713	19	1.4	7,267,017	14	1.2	2,492,737	17	1.8
埼玉県	56,851	6	4.2	533,415	5	4.6	18,348,148	7	3.2	7,199,441	4	5.3
千葉県	47,017	9	3.5	432,698	9	3.7	13,505,209	9	2.3	6,427,763	7	4.7
東京都	150,728	1	11.1	1,948,599	1	16.8	199,686,845	1	34.3	10,443,516	1	7.7
神奈川県	66,274	4	4.9	663,878	4	5.7	22,544,023	5	3.9	7,109,536	5	5.3
新潟県	29,006	14	2.1	207,932	15	1.8	7,015,651	16	1.2	2,976,562	13	2.2
富山県	13,858	34	1.0	91,866	34	0.8	3,310,970	30	0.6	1,400,735	36	1.0
石川県	15,088	31	1.1	109,182	30	0.9	4,161,877	24	0.7	1,566,206	31	1.2
福井県	10,543	41	0.8	71,122	41	0.6	2,075,290	41	0.4	1,007,170	43	0.7
山梨県	9,999	43	0.7	68,143	43	0.6	1,952,603	42	0.3	1,047,915	42	0.8
長野県	24,779	16	1.8	174,745	16	1.5	5,846,310	17	1.0	2,582,711	15	1.9
岐阜県	24,132	17	1.8	168,671	17	1.5	4,840,460	21	0.8	2,528,156	16	1.9
静岡県	43,072	10	3.2	307,303	10	2.7	11,493,570	12	2.0	3,904,307	10	2.9
愛知県	77,110	3	5.7	724,971	3	6.3	43,725,792	3	7.5	8,133,705	2	6.0
三重県	19,577	24	1.4	143,100	22	1.2	3,993,476	26	0.7	2,374,650	21	1.8
滋賀県	13,178	36	1.0	107,015	31	0.9	2,682,280	35	0.5	1,779,010	26	1.3
京都府	29,033	13	2.1	241,678	12	2.1	7,805,858	13	1.3	2,415,324	19	1.8
大阪府	99,597	2	7.4	984,920	2	8.5	60,033,379	2	10.3	7,312,781	3	5.4
兵庫県	54,143	8	4.0	441,070	8	3.8	15,945,717	8	2.7	5,491,884	9	4.1
奈良県	12,047	40	0.9	90,499	38	0.8	2,100,284	40	0.4	1,410,822	34	1.0
和歌山県	12,878	38	1.0	78,128	40	0.7	2,243,015	39	0.4	1,054,609	41	0.8
鳥取県	6,938	47	0.5	47,136	47	0.4	1,333,286	47	0.2	815,424	45	0.6
島根県	9,349	46	0.7	56,263	46	0.5	1,576,844	46	0.3	811,249	46	0.6
岡山県	21,434	21	1.6	164,813	18	1.4	5,637,082	19	1.0	2,390,740	20	1.8
広島県	33,337	11	2.5	268,104	11	2.3	12,476,488	10	2.1	3,387,803	12	2.5
山口県	17,063	27	1.3	115,813	27	1.0	3,130,851	32	0.5	1,843,546	24	1.4
徳島県	9,451	45	0.7	60,017	45	0.5	1,661,608	44	0.3	915,023	44	0.7
香川県	12,673	39	0.9	91,751	36	0.8	3,788,362	27	0.7	1,470,056	33	1.1
愛媛県	17,077	26	1.3	116,560	25	1.0	4,039,818	25	0.7	1,823,709	25	1.3
高知県	9,926	44	0.7	61,193	44	0.5	1,627,627	45	0.3	793,436	47	0.6
福岡県	59,520	5	4.4	481,314	6	4.2	22,834,731	4	3.9	5,715,859	8	4.2
佐賀県	10,278	42	0.8	68,363	42	0.6	1,756,466	43	0.3	1,084,422	40	0.8
長崎県	17,542	25	1.3	111,140	28	1.0	3,242,019	31	0.6	1,320,696	38	1.0
熊本県	19,897	23	1.5	139,011	24	1.2	4,292,321	23	0.7	2,016,706	23	1.5
大分県	14,115	33	1.0	95,817	33	0.8	2,579,946	37	0.4	1,657,171	29	1.2
宮崎県	13,629	35	1.0	91,773	35	0.8	2,909,552	34	0.5	1,360,075	37	1.0
鹿児島県	21,093	22	1.6	139,235	23	1.2	4,449,162	22	0.8	1,733,531	27	1.3
沖縄県	15,843	28	1.2	115,860	26	1.0	2,915,374	33	0.5	1,204,655	39	0.9

総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）統計表 第 1 表」より作成。  
（注）売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計し、個人経営の事業所を含まない。



## Ⅱ 産業分類別の状況

本項目では、産業大分類「Ⅰ－卸売業，小売業」に格付けられた事業所（2万4,779事業所）のうち、商業の売上（収入）金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所（2万725事業所）のみを対象として集計しました。（「統計表 産業分類格付け編」に該当）

### 1 事業所数

#### （１）卸売業

産業中分類別に卸売業の事業所数をみると、「機械器具卸売業」が1,452事業所（卸売業全体に占める割合30.3%）で最も多くなりました。次いで「飲食料品卸売業」が1,122事業所（同23.4%）、「建築材料，鉱物・金属材料等卸売業」が1,121事業所（同23.4%）、医薬品・化粧品等卸売業や紙・紙製品卸売業が含まれる「その他の卸売業」が957事業所（同20.0%）、「繊維・衣服等卸売業」が120事業所（同2.5%）、「各種商品卸売業」が18事業所（同0.4%）の順となりました。

産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が584事業所（同12.2%）で最も多くなりました。次いで「産業機械器具卸売業」が564事業所（同11.8%）、「農畜産物・水産物卸売業」が538事業所（同11.2%）、「建築材料卸売業」が536事業所（同11.2%）、「電気機械器具卸売業」が405事業所（同8.5%）などとなりました。この上位5産業で卸売業全体の事業所数の54.8%を占めています。

〔第7表、第4図〕

#### （２）小売業

産業中分類別に小売業の事業所数をみると、ガソリンスタンドやドラッグストア等が含まれる「その他の小売業」が6,252事業所（小売業全体に占める割合39.2%）で最も多くなりました。次いで「飲食料品小売業」が4,523事業所（同28.4%）、「機械器具小売業」が2,555事業所（同16.0%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が1,993事業所（同12.5%）、「無店舗小売業」が563事業所（同3.5%）、「各種商品小売業」が49事業所（同0.3%）の順となりました。

産業小分類別にみると、コンビニエンスストア等が含まれる「その他の飲食料品小売業」が1,778事業所（同11.2%）で最も多くなりました。次いで「自動車小売業」が1,640事業所（同10.3%）、「医薬品・化粧品小売業」が1,348事業所（同8.5%）、「燃料小売業」が1,071事業所（同6.7%）、「菓子・パン小売業」が1,003事業所（同6.3%）などとなりました。この上位5産業で小売業全体の事業所数の42.9%を占めています。

〔第7表、第5図〕



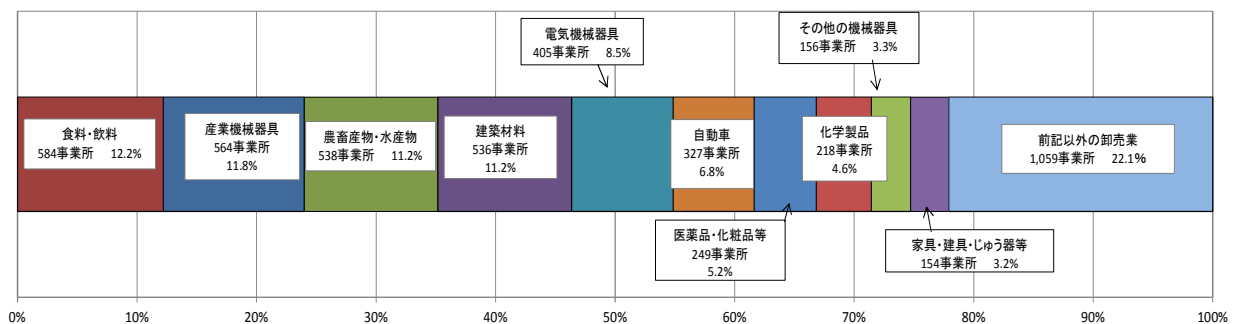
第7表 産業分類中分類別の事業所数

産業分類	事業所数	構成比
合 計	事業所 20,725	% (100.0)
卸 売 業 計	4,790	(23.1) 100.0
50 各種商品卸売業	18	0.4
51 繊維・衣服等卸売業	120	2.5
52 飲食料品卸売業	1,122	23.4
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,121	23.4
54 機械器具卸売業	1,452	30.3
55 その他の卸売業	957	20.0
小 売 業 計	15,935	(76.9) 100.0
56 各種商品小売業	49	0.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,993	12.5
58 飲食料品小売業	4,523	28.4
59 機械器具小売業	2,555	16.0
60 その他の小売業	6,252	39.2
61 無店舗小売業	563	3.5

(注1) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

(注2) ( ) 内は、「合計」(卸売業・小売業)を100.0%とした時の構成比である。

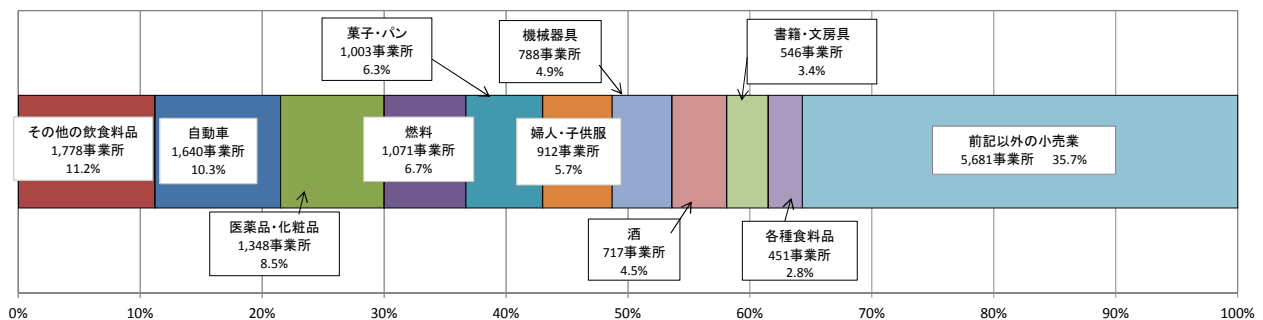
第4図 卸売業の産業小分類別事業所数及び構成比(上位10産業)



(注1) 「他に分類されない卸売業」は上位10産業分類から除いている。

(注2) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

第5図 小売業の産業小分類別事業所数及び構成比(上位10産業)



(注1) 「他に分類されない小売業」は上位10産業分類から除いている。

(注2) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

## 2 従業者数

### (1) 卸売業

産業中分類別に卸売業の従業者数をみると、「機械器具卸売業」が1万1,181人（卸売業全体に占める割合29.0%）で最も多くなりました。次いで「飲食料品卸売業」が1万434人（同27.1%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が8,573人（同22.2%）、「その他の卸売業」が7,150人（同18.5%）、「繊維・衣服等卸売業」が1,075人（同2.8%）、「各種商品卸売業」が158人（同0.4%）の順となりました。

産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が5,320人（同13.8%）で最も多くなりました。次いで「農畜産物・水産物卸売業」が5,114人（同13.3%）、「建築材料卸売業」が4,029人（同10.4%）、「産業機械器具卸売業」が3,876人（同10.0%）、「電気機械器具卸売業」が3,227人（同8.4%）などとなりました。この上位5産業で卸売業全体の従業者数の55.9%を占めています。

〔第8表、第6図〕

### (2) 小売業

産業中分類別に小売業の従業者数をみると、「飲食料品小売業」が3万9,295人（小売業全体に占める割合36.5%）で最も多くなりました。次いで「その他の小売業」が3万8,370人（同35.7%）、「機械器具小売業」が1万4,789人（同13.7%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が8,070人（同7.5%）、「各種商品小売業」が3,831人（同3.6%）「無店舗小売業」が3,240人（同3.0%）の順となりました。

産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が1万6,159人（同15.0%）で最も多くなりました。次いで「その他の飲食料品小売業」が1万4,202人（同13.2%）、「自動車小売業」が1万815人（同10.1%）、「書籍・文房具小売業」が7,804人（同7.3%）、「医薬品・化粧品小売業」が7,510人（同7.0%）などとなりました。この上位5産業で小売業全体の従業者数の52.5%を占めています。

〔第8表、第7図〕

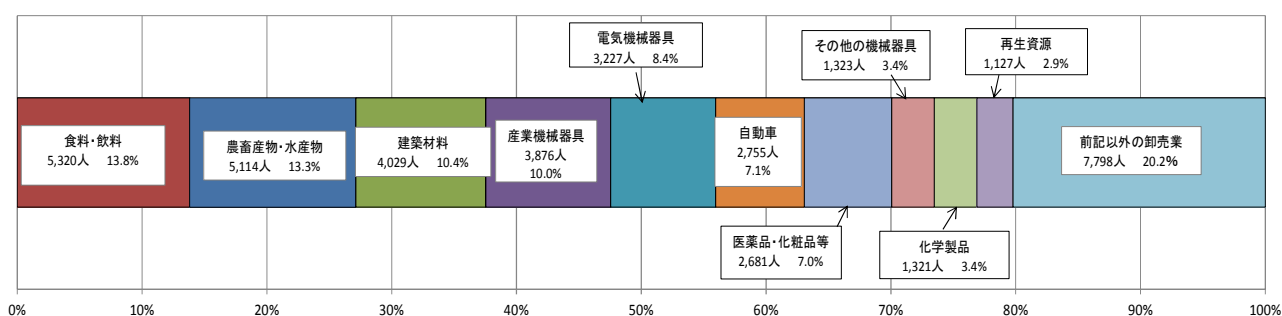
第8表 産業中分類別従業者数

産業分類	従業者数	構成比
合 計	146,166人	(100.0)%
卸 売 業 計	38,571	(26.4) 100.0
50 各種商品卸売業	158	0.4
51 繊維・衣服等卸売業	1,075	2.8
52 飲食料品卸売業	10,434	27.1
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8,573	22.2
54 機械器具卸売業	11,181	29.0
55 その他の卸売業	7,150	18.5
小 売 業 計	107,595	(73.6) 100.0
56 各種商品小売業	3,831	3.6
57 織物・衣服・身の回り品小売業	8,070	7.5
58 飲食料品小売業	39,295	36.5
59 機械器具小売業	14,789	13.7
60 その他の小売業	38,370	35.7
61 無店舗小売業	3,240	3.0

(注1) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

(注2) ( ) 内は、「合計」(卸売業・小売業)を100.0%とした時の構成比である。

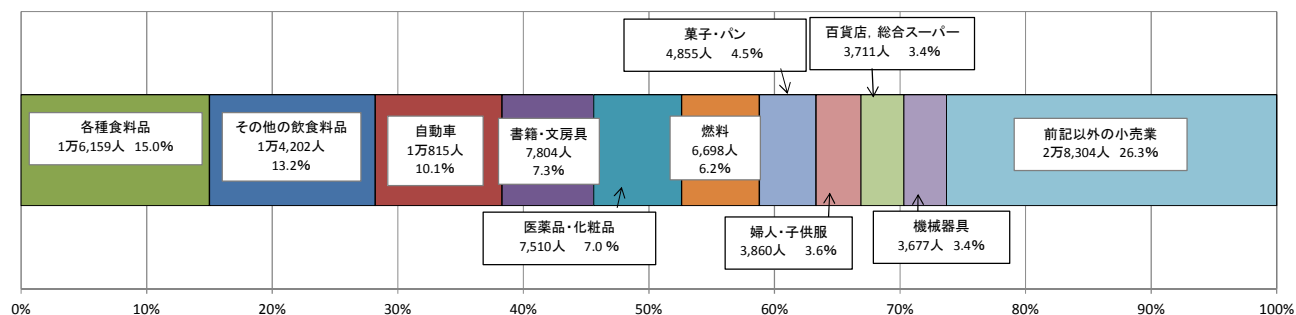
第6図 卸売業の産業小分類別従業員数及び構成比(上位10産業)



(注1) 「他に分類されない卸売業」は上位10産業分類から除いている。

(注2) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

第7図 小売業の産業小分類別従業員数及び構成比(上位10産業)



(注1) 「他に分類されない小売業」は上位10産業分類から除いている。

(注2) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

### 3 年間商品販売額

#### (1) 卸売業

産業中分類別に卸売業の年間商品販売額をみると、「飲食料品卸売業」が1兆1,256億9,886万円（卸売業全体に占める割合34.6%）で最も多くなりました。次いで「機械器具卸売業」が9,364億1,986万円（同28.7%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が6,224億1,916万円（同19.1%）、「その他の卸売業」が5,401億8,157万円（同16.6%）、「繊維・衣服等卸売業」が225億1,746万円（同0.7%）、「各種商品卸売業」が99億1,062万円（同0.3%）の順となりました。

産業小分類別にみると、「農畜産物・水産物卸売業」が6,714億5,882万円（同20.6%）で最も多くなりました。次いで「食料・飲料卸売業」が4,542億4,004万円（同13.9%）、「電気機械器具卸売業」が3,670億4,567万円（同11.3%）、「医薬品・化粧品等卸売業」が3,397億5,239万円（同10.4%）、「産業機械器具卸売業」が3,099億7,991万円（同9.5%）などとなりました。この上位5産業で卸売業全体の年間商品販売額の65.8%を占めています。

〔第9表、第8図〕

#### (2) 小売業

産業中分類別に小売業の年間商品販売額をみると、「その他の小売業」が8,087億1,547万円（小売業全体に占める割合36.4%）で最も多くなりました。次いで「飲食料品小売業」が6,007億2,515万円（同27.1%）、「機械器具小売業」が4,857億3,186万円（同21.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が1,378億1,311万円（同6.2%）、「各種商品小売業」が1,157億8,262万円（同5.2%）、「無店舗小売業」が711億6,990万円（同3.2%）の順となりました。

産業小分類別にみると、「自動車小売業」が3,471億7,186万円（同15.6%）で最も多くなりました。次いで「各種食料品小売業」が3,262億146万円（同14.7%）、「燃料小売業」が2,892億4,828万円（同13.0%）、「医薬品・化粧品小売業」が1,855億4,875万円（同8.4%）、「その他の飲食料品小売業」が1,791億4,345万円（同8.1%）などとなりました。この上位5産業で小売業全体の年間商品販売額の59.8%を占めています。

〔第9表、第9図〕

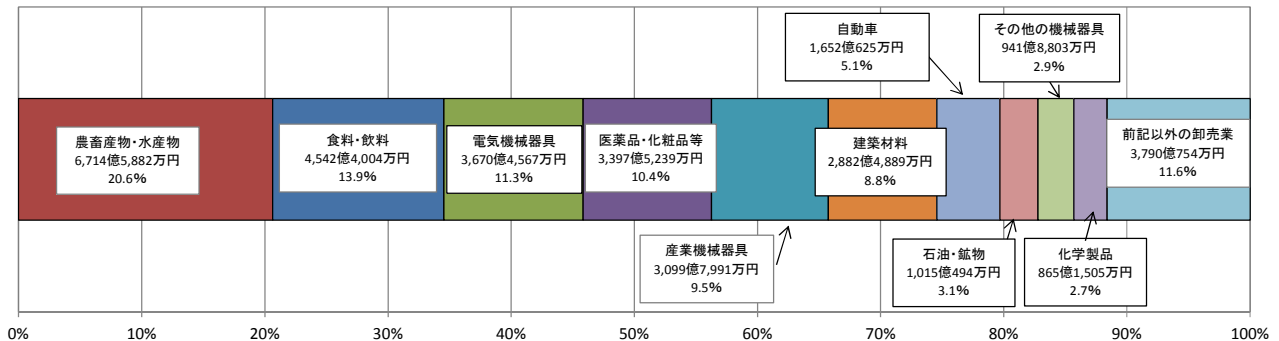
第9表 産業中分類別年間商品販売額

産業分類	年間商品販売額	構成比
	万円	%
合 計	547,708,564	(100.0)
卸 売 業 計	325,714,753	(59.5) 100.0
50 各種商品卸売業	991,062	0.3
51 繊維・衣服等卸売業	2,251,746	0.7
52 飲食料品卸売業	112,569,886	34.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	62,241,916	19.1
54 機械器具卸売業	93,641,986	28.7
55 その他の卸売業	54,018,157	16.6
小 売 業 計	221,993,811	(40.5) 100.0
56 各種商品小売業	11,578,262	5.2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	13,781,311	6.2
58 飲食料品小売業	60,072,515	27.1
59 機械器具小売業	48,573,186	21.9
60 その他の小売業	80,871,547	36.4
61 無店舗小売業	7,116,990	3.2

(注1) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

(注2) ( ) 内は、「合計」(卸売業・小売業)を100.0%とした時の構成比である。

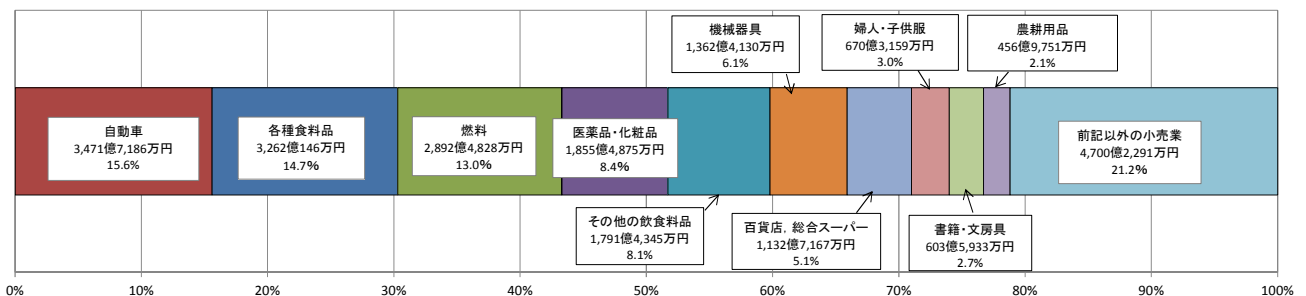
第8図 卸売業の産業小分類別年間商品販売額及び構成比（上位10産業）



(注1) 「他に分類されない卸売業」は上位10産業分類から除いている。

(注2) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

第9図 小売業の産業小分類別年間商品販売額及び構成比（上位10産業）



(注1) 「他に分類されない小売業」は上位10産業分類から除いている。

(注2) 上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

#### 4 売場面積（法人組織の小売業のみ）

産業中分類別に売場面積をみると、「その他の小売業」が 108 万 8,767 ㎡（小売業全体に占める割合 42.2%）で最も多くなりました。次いで「飲食料品小売業」が 68 万 5,447 ㎡（同 26.5%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が 34 万 6,747 ㎡（同 13.4%）、「各種商品小売業」が 23 万 9,386 ㎡（同 9.3%）、「機械器具小売業」が 22 万 2,364 ㎡（同 8.6%）の順となりました。

産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が 47 万 7,424 ㎡（同 18.5%）で最も多くなりました。次いで「百貨店、総合スーパー」が 23 万 4,541 ㎡（同 9.1%）、「医薬品・化粧品小売業」が 21 万 2,798 ㎡（同 8.2%）、「婦人・子供服小売業」が 17 万 8,124 ㎡（同 6.9%）、「機械器具小売業」が 15 万 3,110 ㎡（同 5.9%）などとなりました。この上位 5 産業で売場面積の 48.6%を占めています。

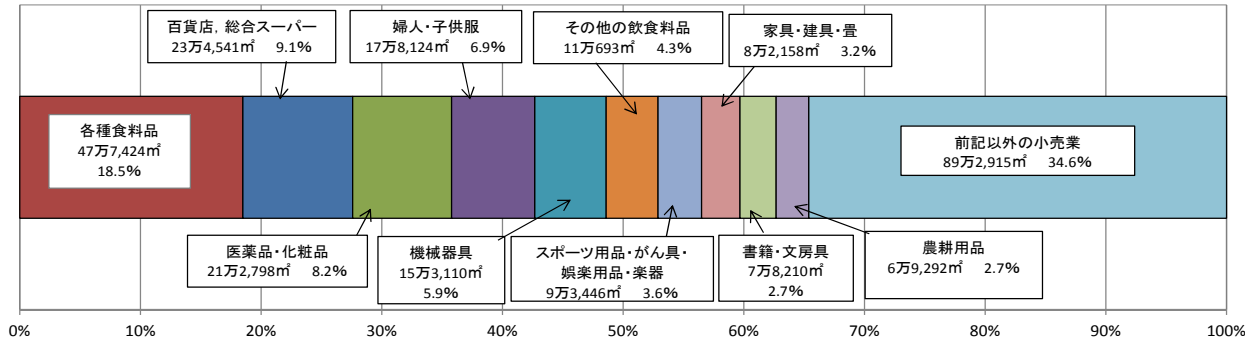
〔第 10 表、第 10 図〕

第 10 表 産業中分類別売場面積

産業分類	売場面積	構成比
	㎡	%
小 売 業 計	2,582,711	100.0
56 各種商品小売業	239,386	9.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	346,747	13.4
58 飲食料品小売業	685,447	26.5
59 機械器具小売業	222,364	8.6
60 その他の小売業	1,088,767	42.2
61 無店舗小売業	—	—

（注 1）上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。  
（注 2）売場面積は、売場面積が得られた事業所を対象として集計し、個人経営の事業所を含まない。  
（注 3）「牛乳小売業（宅配専門）」、「自動車小売業（新車・中古）」、「建具小売業」、「畳小売業」、「ガソリンスタンド」、「新聞小売業（宅配専門）」の事業所については、売場面積の調査を行っていない。

第 10 図 小売業の産業小分類別売場面積及び構成比（上位 10 産業）



（注 1）「他に分類されない小売業」は上位 10 産業分類から除いている。  
（注 2）上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

## 5 小売業の開閉店時刻及び営業時間（法人組織のみ）

開店時刻別事業所数をみると、「午前9時台」が3,268事業所（小売業全体に占める割合 33.8%）で最も多くなりました。次いで「午前10時台」が2,614事業所（同 27.1%）、「午前8時台」が1,957事業所（同 20.3%）、「午前7時台」が731事業所（同 7.6%）などとなりました。

閉店時刻別事業所数をみると、「午後7時台」が2,809事業所（同 29.1%）で最も多くなりました。次いで「午後6時台」が2,183事業所（同 22.6%）、「午後5時台」が1,362事業所（同 14.1%）、「午後8時台」が1,352事業所（同 14.0%）などとなりました。

営業時間区分別に事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積をみると、事業所数では「8時間以上10時間未満」が4,369事業所（同 45.2%）で最も多くなりました。従業者数、年間商品販売額及び売場面積では「10時間以上12時間未満」がそれぞれにおいて最も多くなり、従業者数は2万9,422人（同 32.7%）、年間商品販売額は7,123億8,887万円（同 34.2%）、売場面積は122万968㎡（同 47.3%）となりました。

〔第11表、第12表、第13表〕

第11表 小売業の開店時刻別事業所数

開店時刻	事業所数	構成比
	事業所	%
小売業計	9,658	100.0
午前0時～5時台	15	0.2
午前6時台	84	0.9
午前7時台	731	7.6
午前8時台	1,957	20.3
午前9時台	3,268	33.8
午前10時台	2,614	27.1
午前11時台	174	1.8
午後0時～11時台	42	0.4
終日営業	589	6.1
不詳	184	1.9

（注）上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

第12表 小売業の閉店時刻別事業所数

閉店時刻	事業所数	構成比
	事業所	%
小売業計	9,658	100.0
午前0時～11時台	93	1.0
午後0時～4時台	116	1.2
午後5時台	1,362	14.1
午後6時台	2,183	22.6
午後7時台	2,809	29.1
午後8時台	1,352	14.0
午後9時台	563	5.8
午後10時～11時台	407	4.2
終日営業	589	6.1
不詳	184	1.9

（注）上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。

第13表 営業時間区分別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

営業時間区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	事業所	構成比	人	構成比	万円	構成比	㎡	構成比
小売業計	9,658	100.0	90,034	100.0	208,295,677	100.0	2,582,711	100.0
8時間未満	300	3.1	1,157	1.3	1,433,119	0.7	30,285	1.2
8時間以上10時間未満	4,369	45.2	27,512	30.6	69,622,489	33.4	626,318	24.3
10時間以上12時間未満	2,892	29.9	29,422	32.7	71,238,887	34.2	1,220,968	47.3
12時間以上14時間未満	952	9.9	8,644	9.6	20,640,030	9.9	257,699	10.0
14時間以上24時間未満	372	3.9	9,153	10.2	19,422,020	9.3	296,827	11.5
終日営業	589	6.1	9,102	10.1	22,623,483	10.9	150,614	5.8
不詳	184	1.9	5,044	5.6	3,315,649	1.6	—	—

（注）上記の数値は、「統計表 産業分類格付け編」に該当する。